

令和7年度 事務事業評価（精選・重点評価対象事業）

対象事業	19事業
現状継続	12事業
要検討	5事業
見直し	2事業

No.	評価対象事業名	所管課	事業費 (R6決算額)	単位：千円					一次評価	二次評価	事業内容	二次評価のコメント
				国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源				
1	きたひろ健康ポイント事業	高齢者支援課	14,735	3,420	1,841		5,821	3,653	要検討	要検討	ボランティア活動や高齢者の健康づくり、健康寿命の延伸、生きがいづくり等の活動に対してポイントの付与による奨励及び支援を通じ、地域での支え合い体制づくりや自らの介護予防を促す。また、市民の自主的なボランティア活動を推進するため、ミニデイサービス等を実施する団体に活動費等を助成する。	利用者数及び登録団体数が増加傾向にあることから、引き続き事業継続していくとともに、利用者の利便性向上や、事務処理の軽減に向けた方策について検討していく必要があるため、要検討とする。
2	障がい者日常生活用具給付等事業	福祉課	19,259	5,166	4,389			9,704	現状継続	現状継続	重度障がい児・者等の日常生活が円滑に行われるための用具費の給付を行う。また、身体障害者手帳の交付が受けられない軽度・中等度難聴児の補聴器の購入・修理費の給付を行う。	障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための事業として、引き続き支援を継続していく必要があるため、現状継続とする。
3	医療的ケア児・者受入促進事業	福祉課	2,155	1,077	538			540	現状継続	現状継続	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れに関する環境整備のため、基準人数以上の看護師を配置する障がい福祉事業所に対し補助を行う。	本市における医療的ケアを必要とする障がい児・者が複数名いることから、継続した支援が必要であるため、現状継続とする。
4	産科小児科誘致推進事業	健康推進課	4,859				3,800	1,059	現状継続	現状継続	産科、産婦人科または小児科を有する診療所を開設する開業医に対し、費用の一部を助成する。	安心して出産・子育てができる環境を整備するために産科の開設が望ましいため、現状継続とする。
5	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育・教育施策推進課 (現：学校教育課)	1,510	231			1,000	279	現状継続	現状継続	子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う様々な教育課題に対応していくため、小中9年間で「連続した学び」を保障する一貫教育を推進し、学力や社会性などの「生きる力」の育成を図る。	中学校区での授業交流や教職員の合同研修の実施のほか、「きたひろ夢ノート」を活用したキャリア教育を推進し、義務教育9年間を通じた教育を図る必要があるため、現状継続とする。
6	学力向上推進事業	学校教育課	4,860					4,860	現状継続	現状継続	市全体の学習状況を捉え、児童生徒の学習の課題を明らかにするため、全児童生徒に標準学力テスト等を実施し、結果を基に子どもの学習意欲を高める指導内容や個に応じた指導方法の工夫・改善等指導の充実を図る。	学力テストは義務教育の機会均等と水準の維持向上を目的としたものであり、全国の公立校のほぼ100%で実施されているため、現状継続とする。
7	コミュニティ・スクール推進事業	小中一貫教育・教育施策推進課 (現：社会教育課)	2,360					2,360	現状継続	現状継続	地域とともにある学校づくりを推進するため、すべての中学校区において取組を進める。	学校と地域社会が連携し、教育の質を向上させるとともに、地域の課題解決や活性化を図る必要があるため、現状継続とする。
8	学校適正規模・適正配置検討事業	教育総務課	119					119	現状継続	現状継続	小中学校の少人数化・単学級化等の状況を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の確保と教育の質の向上を図る観点から、学校施設の適正規模・適正配置に向け、多角的な視点から検討し、取組を実施する。	小中学校の少人数化・単学級化等の状況を踏まえ、引き続き学校の適正規模・適正配置に向け、多角的な視点から検討し、取組を実施する必要があるため、現状継続とする。
9	夜間中学校費用負担事業	学校教育課 (現：教育支援課)	556					556	現状継続	現状継続	札幌市との協定により、札幌市立夜間中学校「星友館中学校」に通学している本市からの生徒に係る費用を負担する。	十分な教育を受けられなかった方や外国人等の学び直しを希望する方に、夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会を提供する必要があるため、現状継続とする。

No.	評価対象事業名	所管課	事業費 (R6決算額)	単位：千円					一次評価	二次評価	事業内容	二次評価のコメント
				国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源				
10	都市景観形成事業	都市計画課	5					5	現状継続	現状継続	北広島市ポールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例に基づき、許可事務を実施する。	市が主体的に屋外広告物の規制・誘導を行い、ポールパーク地区等の良好な景観を形成するため、現状継続とする。
11	JR新駅整備事業 (現：交通結節点形成事業)	ポールパーク推進課 (現：都市整備課)	712,906	335,930		322,500	18,646	35,830	現状継続	現状継続	JR新駅を核とし、周辺施設を整備することにより、新たな交通モードを形成するとともに、公共交通機関の利用促進による交通渋滞の軽減や周辺都市との交流促進・連携を強化し、JR北広島駅との連担性をもったまちづくりを推進する。	ポールパーク構想を推進するうえで、JR新駅及び周辺施設の整備が必要であるため、現状継続とする。
12	家庭ごみ適正処理推進事業	環境課 (現：廃棄物対策課)	142,538					142,538	現状継続	要検討	家庭ごみを適正に処理するため、指定ごみ袋の作製や粗大ごみの収集運搬、庭先収集、ごみステーションの管理や整備への支援を行うほか、ごみステーションからの資源物持ち去りに対する警戒パトロール等を行う。	指定ごみ袋の作製や粗大ごみの収集運搬、ごみステーションの管理や整備等、引き続き家庭ごみを適正に処理するとともに、分別区分の変更に伴う市民への影響緩和について検討する必要があるため、要検討とする。
13	観光振興事業 (現：観光推進事業)	観光振興課	32,127					32,127	見直し	見直し	市の観光振興を図るため、一般社団法人北海道きたひろ観光協会が実施する各種イベントや観光資源の紹介・宣伝等の事業及び運営を支援する。	協会としての自主財源の確保及び経費の見直しについて引き続き協議を行い交付金の縮減を目指す必要があることから、見直しとする。
14	情報通信基盤設備管理事業	行政管理課（現：DX推進課）	153,071				4	153,067	現状継続	現状継続	システム利用の基盤となる通信環境・ハードウェア等の管理全般を統合し、一体的な管理を行う ○庁内ネットワーク及び外部接続（住基ネット、LGWAN等）の維持管理 ○仮想化技術によるサーバー基盤・統合バックアップ機能の維持管理 ○情報システム利用のための基盤端末・複合機・プリンターの維持管理 ○情報セキュリティ総体の維持管理（各種ライセンスの更新・運用等）	計画的な基盤更新やLoGoチャットの継続的な利用が必要であるため、現状継続とする。
15	総合情報システム管理事業	行政管理課（現：DX推進課）	100,178	3,876			22	96,280	現状継続	要検討	情報化推進及び庁内で部署横断的に利用するシステムの調達・維持全般を統合し、一体的な管理を行う ○総合市民情報システムの運用・管理（番号制度対応含む） ○総合内部情報システム等、情報系システムの運用・管理 ○住民基本台帳ネットワークシステムの運用・管理 ○その他、全庁で使用するシステムの運用・管理	計画的な総合システムの見直し及び更新のため、今後のより効果的なグループウェア環境整備について検討していく必要があるため、要検討とする。
16	都市公園整備事業	都市整備課	93,274	37,719		47,400		8,155	見直し	見直し	公園の整備について、都市公園安全・安心対策事業等の交付金を活用し、施設の改築・更新を進め、利用者が安全、安心に利用できるように老朽化した公園施設の更新や緑地の整備を実施する。	整備内容や事業スケジュールについて縮小し、「タンチョウと共存できる流域づくり協議会」構成員の意見を伺いながら計画を進めるとともに、詳細な整備内容や市全体の公共施設・インフラ整備の優先順位を鑑みて検討を進める必要があるため、見直しとする。

No.	評価対象事業名	所管課	事業費 (R6決算額)	単位：千円					一次評価	二次評価	事業内容	二次評価のコメント
				国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源				
17	除雪DX推進事業	土木事務所	9,383	4,691				4,692	現状継続	現状継続	除雪車両にGPSシステムを導入し、作業状況を自動で集計することにより、手作業で行っていた運転日報の作成等を自動化し、除雪に関わる事務作業を軽減することで除雪体制の維持・確保に活用する。また、リアルタイムで把握することができ、除雪場所の優先順位の効率化等を図るとともに、住民からの問い合わせ等にも迅速に対応することができるものである。	除雪に関わる事務手続きを効率化し、今後の除雪体制を確保する必要があるため、現状継続とする。 ただし、ランニングコスト等の費用対効果について、事務の効率化や作業員の負担軽減等の効果について整理し、検証すること。
18	森林経営管理事業	農政課	9,541					9,541	要検討	要検討	民有林の森林資源を有効に活用しながら、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図る。	継続して森林の適切な経営及び管理を目指し、より効果的な森林環境譲与税の使い方について検討していく必要があるため、要検討とする。
19	地域運動部活動推進事業	社会教育課	1,099	672				427	現状継続	要検討	中学校教員の長時間勤務の主な要因の一つである部活動についての見直しや、生徒のスポーツ環境の充実等の観点から、学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、民間事業者等の協力の下、学校と地域が協働した形での地域におけるスポーツ環境整備を進めるため、休日の部活動の段階的な地域移行を行う。	モデル事業による検証や外部からの意見を取り入れることなどにより、方向性や具体的な実施手法等を検討していく必要があるため、要検討とする。